

1 基本情報

事業名称	南区防災活動支援事業				
事業目的	近年多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取組を行うことにより、地域防災力向上を図る。				
事業概要	南区自主防災組織実務者連絡会の開催				
実施主体	南区役所自治推進課	実施場所	南区内	実施時期	令和7年4月1日~令和8年3月31日

2 設定指標

活動指標	実務者連絡会の開催		R4	R5	R6	R7
		目標	-	2	2	2
実績	-	2	2	2		
成果指標	実務者連絡会参加校区（地区）数		R4	R5	R6	R7
		目標	-	20	20	20
実績	-	20	20	20		

3 事業評価

決算額 1,560,498 円（事業全体）

①妥当性	○	②費用対効果	○	⑤総合評価	○	評価基準
校区自主防災組織間の連携や情報交換を通じて区全体の防災力向上を図った。		連絡会の開催に要した費用は主として会議室利用料であり、最小限の経費での実施で自主防災組織間の連携や情報交換の場を用意した。		地区防災計画の策定や訓練内容の充実に効果的であった。また、グループワークなどを通して、校区間での交流も一部出来つつあり、校区の垣根を超えた防災活動への展開も期待できる。		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない －：評価対象外
③庁内・公民等連携	○	④区の計画への寄与度	◎			
各校区（地区）における自主防災組織の実務者が参加し、地域との連携を図った。		南区基本計画に掲げる安全・安心なまちづくりの推進および災害に強い地域づくりの実現に向けた取組として重要な役割を果たしている。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	連絡会は情報共有や関係づくりの場として有効である一方、開催回数に限られていることから、共有内容が各自主防災組織の具体的な取組や継続的な改善に十分反映されにくいことが課題である。	今後の方向性	継続
対応方針	連絡会での共有事項を各組織の活動に活かせるよう、好事例や課題を分かりやすく整理するとともに、他の研修や防災訓練等と連動させることで、連絡会の効果をより広く波及させていく。		

1 基本情報

事業名称	南区防災活動支援事業				
事業目的	近年多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取組を行うことにより、地域防災力向上を図る。				
事業概要	防災士スキルアップ学習会の開催				
実施主体	南区役所自治推進課	実施場所	南区内	実施時期	令和7年4月1日~令和8年3月31日

2 設定指標

活動指標	防災士スキルアップ学習会の開催		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	2	2
実績	-	-	2	2		
成果指標	校区（地区）自主防災訓練への参加割合		R4	R5	R6	R7
		目標	-	80	80	80
実績	-	-	88	80		

3 事業評価

決算額 1,560,498 円（事業全体）

①妥当性	○	②費用対効果	◎	⑤総合評価	○	評価基準
令和5年度に防災士資格を取得した受講者が、地域の自主防災組織に定着できるように支援している。		学習会の会場を区役所にする事によって、経費を要せずに、受講者がスキルアップする場を用意した。		複数の校区（地区）において、防災士資格取得者が中心となって校区（地区）の防災活動を展開しており、防災士の地域定着の支援が実を結んでいる。		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない －：評価対象外
③庁内・公民等連携	○	④区の計画への寄与度	◎			
各校区（地区）における自主防災組織の実務者が参加し、地域との連携を図った。		南区基本計画に掲げる安全・安心なまちづくりの推進および災害に強い地域づくりの実現に向けた取組として重要な役割を果たしている。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	防災士スキルアップ学習会は、防災知識や技能の向上に一定の効果がある一方、継続開催により、学習テーマや内容が固定化しやすくなるのが課題である。	今後の方向性	継続
対応方針	防災士からの要望や地域の実情を踏まえたテーマ設定を行うとともに、実践的な事例紹介や他の防災施策・訓練と連動させることで、学習内容の充実を図る。		

1 基本情報

事業名称	南区防災活動支援事業				
事業目的	近年多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取組を行うことにより、地域防災力向上を図る。				
事業概要	小学生防災リーダー養成講座の実施				
実施主体	南区役所自治推進課	実施場所	南区内	実施時期	令和7年4月1日~令和8年3月31日

2 設定指標

活動指標	小学生防災リーダー養成者数		R4	R5	R6	R7
		目標	-	40	40	40
		実績	-	42	73	69
成果指標	校区（地区）自主防災訓練に参加したいと回答した割合		R4	R5	R6	R7
		目標	-	50	50	50
		実績	-	67	73	75

3 事業評価

決算額 1,560,498 円（事業全体）

①妥当性	○	②費用対効果	○	⑤総合評価	○	評価基準
次世代を担う小学生に防災意識を醸成し、防災リーダーの育成を図っている。		実施した各イベントにおいて、地域の防災訓練への参加意欲を指標として実施した。以下のとおり参加してみたいとの回答を得た。 夏休み小学生防災教室：約87% 小学生防災デイキャンプ：約61%		夏休み防災教室には38人、防災デイキャンプには31人の参加者が集まった。		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない -：評価対象外
③庁内・公民等連携	○	④区の計画への寄与度	◎			
小学校へチラシの配付協力を依頼するとともに、参加した小学生には小学生防災リーダー認定証を発行し、その認定証の認知を広げるため、各校区自治連合会にも共有し、防災訓練に小学生も参加しやすくなるように連携を行った。		南区基本計画に掲げる安全・安心なまちづくりの推進および災害に強い地域づくりの実現に向けた取組として重要な役割を果たしている。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	小学生が地域で実施する防災訓練への参加定着が課題である。	今後の方向性	廃止
対応方針	より多くの子どもたちに防災意識を醸成するため次のステップへ移行する。小中学校での防災授業を学校と連携して実施する。		

1 基本情報

事業名称	南区防災活動支援事業				
事業目的	近年多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取組を行うことにより、地域防災力向上を図る。				
事業概要	帰宅困難者避難対応事業の実施				
実施主体	南区役所自治推進課	実施場所	南区内	実施時期	令和7年4月1日~令和8年3月31日

2 設定指標

活動指標	マニュアルの作成という具体的な成果物の整備を目的とするものであり、事業効果は成果物の完成をもって直接的に測定可能であることから、活動指標を設定して評価することはなじまない。		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-
成果指標	帰宅困難者避難対応マニュアルの作成		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	1
		実績	-	-	-	1

3 事業評価

決算額 1,560,498 円（事業全体）

①妥当性	○	②費用対効果	◎	⑤総合評価	○	評価基準 ◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない -：評価対象外
③庁内・公民等連携	◎	④区の計画への寄与度	◎	帰宅困難者対策に関するマニュアルを費用をかけずに作成し、災害時の対応力向上と庁内外連携の基盤整備を図ることができており、南区基本計画の推進に資する有効な事業である。		
庁内の関係部署及び鉄道事業者と調整を行いながらマニュアルを作成するとともに、鉄道事業者との今後の連携を見据えた基盤づくりを行った。		南区基本計画に掲げる安全・安心なまちづくりの推進および災害に強い地域づくりの実現に向けた取組として重要な役割を果たしている。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	本事業で作成したマニュアルは発災時の対応を整理したものであるが、今後は対応力向上に加え、一斉帰宅抑制の周知など、帰宅困難者そのものの発生抑制に向けた取組を進める必要がある。	今後の方向性	継続
対応方針	本事業で作成したマニュアルを基に訓練を行うことで、マニュアルの実効性を高めるとともに、事業者や学校関係者へ発災時の対応のヒアリング等を行うことで、一斉帰宅抑制の周知に向けた調査を行う。		

1 基本情報

事業名称	南区防災活動支援事業				
事業目的	近年多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取組を行うことにより、地域防災力向上を図る。				
事業概要	避難行動要支援者対策事業の実施				
実施主体	南区役所自治推進課	実施場所	南区内	実施時期	令和7年4月1日~令和8年3月31日

2 設定指標

活動指標	マニュアルの作成という具体的な成果物の整備を目的とするものであり、事業効果は成果物の完成をもって直接的に測定可能であることから、活動指標を設定して評価することはなじまない。		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-
成果指標	避難行動要支援者対応マニュアルの作成		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	1
		実績	-	-	-	1

3 事業評価

決算額 1,560,498 円（事業全体）

①妥当性	◎	②費用対効果	◎	⑤総合評価	◎	評価基準 ◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない -：評価対象外
南区における大規模災害時の避難行動について、避難行動要支援者も自ら安否を発信する必要性を啓発する成果物を作成した。		マニュアルの作成にあたっては、外部への委託等を行わず、職員が主体となって作成したため、経費を要していない。		市内外で避難行動要支援者対策事業に関する啓発物は「支援者向け」であるのに対し、当事業では「要支援者本人向け」で作成した。これにより避難行動要支援者自身が何をすべきかを考えるきっかけとなる。これまで作成されている啓発物とは逆の視点で啓発を行うものとなっている。		
③庁内・公民等連携	○	④区の計画への寄与度	◎			
対象者への配付に向けて庁内外の機関と連携を進めている。各機関からも理解を得て、連携できている。		南区基本計画に掲げる安全・安心なまちづくりの推進および災害に強い地域づくりの実現に向けた取組として重要な役割を果たしている。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	作成した成果物の配付と活用が課題である。	今後の方向性	継続
対応方針	今年度作成した成果物を南区内の対象者へ届け、それを活かして地域と避難行動要支援者対策を進めていく。		